

わが国を取り巻く国際情勢の流動化と先行き不透明感の高まり

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

わが国を取り巻く国際情勢が一段と流動化し、先行きの不透明感が高まっている。まずは、小論の前回号でも論じた、世界経済の先行きが米中貿易戦争の影響で不安定さを一層増している点がある。米中貿易戦争に関わる日々のニュースで株価が乱高下し、世界経済に関する楽観と悲観が日替わりで世界を揺さぶる状況となっている。

わが国にとって、米国も、中国も、共に経済・貿易の観点で極めて重要な位置を占める国であり、その両国の経済が貿易戦争の結果として減速すれば、そしてその影響で世界経済全体が減速すれば、わが国への影響は甚大なものとなる可能性がある。このように、わが国にとっては世界経済の動向が極めて重要であることは言を俟たないが、今回の小論では、世界経済の問題以外に、わが国を取り巻く国際情勢全般、国際関係・地政学リスクの問題を論じてみたい。

第1に、わが国にとって、そして世界全体にとって、エネルギー供給源の中心である中東を巡る国際情勢が混沌とし、混迷を深めている点を挙げたい。中東情勢に不安定要素が付きまどってきたことは、ある意味ではこれまで継続的に見られたことである。しかし、イラン問題を中心に、中東情勢の流動化・混迷・不確実性の高まりはかつてないほどのレベルに達している。世界経済減速リスクへの関心が高まっているため、原油価格への影響が抑制されているものの、こと一旦、中東情勢のさらなる不安定化が石油供給や石油安全通行への現実の脅威・リスクとなれば、市場の雰囲気が一変する可能性がある。

ホルムズ海峡の近傍での、タンカー攻撃・拿捕、ドローン撃墜等の事象で石油輸送の大動脈であるホルムズ海峡の安全通行問題がクローズアップされ、その保護のために米国が「有志連合」への参画を呼び掛ける、という事態にもなっている。石油輸送の安全確保は、いわば国際公共財の性質も持つが、同時に実際に中東の石油をどれだけ輸入するのか、という意味で、受益者負担の議論も起こりうる問題である。

これまで米国が「世界の警察官」として中東の安定にも、石油輸送の安全確保にも、決定的に重要な役割を果たしてきた。その米国が「有志連合」の結成とそれへの参画を呼び掛ける、ということは、国際エネルギー市場の安定を巡るガバナンスを大きく変革させるきっかけともなりうる。また、中東の石油に大きく依存するわが国が、この問題にどのようにしっかりと、適切に関与するか、が問われることになる。この問題は、憲法を始め関連する諸法制・制度等の枠組みの中で対応を考えることが必須ではあるが、同時に、世界的な視野、とりわけ日米同盟や中東石油の大輸入国である中国の今後の関わりや戦略といった問題を踏まえた巨視的な観点から考える必要もある。

その点、やはり国際情勢を考える上で、日本にとって（また世界全体でも）最大の鍵になるのは米国の動向である。米国の対外政策、中でも、対中国、対ロシア、対中東政策が如何なる方向に向かい、いかなる具体的戦略として展開されるのかが、国際情勢を大きく

左右する最大の要因であり、日本はそれを同盟国としての視点で、また同時に冷徹な国際政治を戦略的に読む視点でも、常に意識して、自らの国益を追求していかなければならない。トランプ政権下での対外政策だけでなく、長い目で見た米国の対外政策の方向性や要点を正確に分析していくことが求められよう。

日本を取り巻く国際情勢としては、米国や中東に関わる問題だけでなく、アジアの問題も重要である。そのアジアの国際情勢も流動化が進み、先行き不透明感や緊張が高まるようになっている。その中で、やはり鍵を握るのは中国の存在である。米中貿易戦争が激化すること自体が、中国の存在感・影響力が極めて大きくなり、米国に挑戦しうる巨大な力を持った国として中国が成長してきたことを背景としているともいえる。その中国は、アジア地域内でのプレゼンスを高め、「一带一路」イニシアティブを通してアジアを超えて存在感をさらに高めようとしている。自らの力にふさわしい、積極的な外交姿勢や海洋進出問題などに対して、周辺国・関係国だけでなく世界が注目する状況となっている。

昨今は、米国との緊張関係が高まる中、同じく米国との対立構造が続くロシアとの戦略的な関係が深化し、軍事面での協力関係が大きく進展する等の注目すべき動きも見られている。中ロ関係の進展は北東アジア全体に様々な影響を及ぼす重要要因である。そうした中で、朝鮮半島情勢の流動化や複雑化も進んでいる。北朝鮮の核開発問題は、米朝首脳会談が 3 回開催される状況となっているが、依然として、先行きは不透明である。最近、再び弾道ミサイルと見られる飛翔体の発射を続け、関係国への揺さぶりをかける動きが活発化している。こうした中、日米韓の同盟関係にある韓国と日本の関係が、徴用工問題、レーダー照射問題等をきっかけに著しく緊張してきた。さらに、日本が安全保障上の懸念から韓国に対する輸出管理体制を見直し、輸出管理上の優遇対象国、いわゆる「ホワイト国」から外す決定を下したのに対して、韓国側も同様の措置で応酬、韓国では日本製品の不買運動が発生する等、日韓関係が極めて厳しく、困難な状況を迎えるに至っている。

さらに、アジアに目を転ずると、香港では犯罪容疑者の中国本土への引き渡しを認める条例の改正を機に、学生等を中心とした反対運動が激化し、香港政治と香港の安定が大揺れの状況となっている。反対運動やデモが収まる気配は現時点ではなく、デモの影響で 8 月 12 日には香港空港で全便が欠航となる事態も発生した。混乱が続く中で、事態の深刻化と波及を懸念する中国が人民解放軍を香港近くの広東省に集結させているとの報道も流れ、中国による「介入」が発生するの难道うかも世界の注目の的となっている。来年に総統選挙を控える台湾でも、香港問題が注目され、対中国政策が総統選挙の一つの重要な論点に浮上するに至っている。

このようにアジアでは、各地・各国で極めて複雑で、深刻な問題が多発するに至っている。地域情勢の流動化と先行き不透明感の高まりは、その内容や性質は異なるものの、状況の難しさと複雑さは中東情勢のそれに勝るとも劣らない、ともいえる。アジア情勢が流動化し、複雑化することは、まさにわが国に多大な影響を及ぼすものであることは言うまでもない。アジア情勢のカギを握る中国との関係に関しては、一時期の極めて厳しい日中関係から、「競争から協調へ」のフレーズが象徴するように、関係改善の動きが進んできた。しかし、前述の通り、アジア全体を俯瞰し、さらには世界全体を巨視的に把握して、その上で日米関係も踏まえたアジア戦略立案と実施が日本にとって不可欠の状況となっている。

国際関係や地政学問題が流動化・複雑化する中で、日本にとって、何が最善なのか、何をなすべきなのか、何ができるのか、といった視点で、冷徹で国際的な視野を持った議論と問題検討、そして対応策の策定・実施が求められて行くことになるだろう。

以上